



ルーツとしての政治学習

一橋大学大学院社会学研究科准教授 太田 美幸

大人の学びの場「学習サークル」

スウェーデンは、成人の学習参加率が高いことで知られている。大学への社会人入学、高等学校以前のレベルの教育を受けられる公立成人学校、職業訓練機関など、数多くの学習の場があるが、もっとも多く参加者を集めているのは「学習サークル」だ。

学習サークルを運営しているのは「学習協会」と呼ばれる組織である。現在、国から補助金を受けて活動している公認学習協会は10団体あり、2012年度は約28万のサークルが開講され、延べ175万人が参加した。1人が複数のサークルに参加することもよくあるため、実際に参加している人の数はもっと少ないはずだが、成人全体の75%が学習サークルへの参加経験をもつという調査結果もあり、学習サークルが身近で日常的な学習の場としてスウェーデン社会に根づいていることは間違いない。

学習サークルの活動内容は多彩で、実務に役立つものから趣味・娯楽的なものまで幅広い。参加希望者は、まず学習協会の窓口連絡し、自分がどのような活動を希望しているかを伝え、学習協会が作成している待機者リストに自分の情報を登録してもらう。同様の希望をもつ人が複数名集まると、学習協会が各人に連絡を

2012年に公認学習協会が開講された学習サークルのテーマ内訳 (Fakta om folkbildning 2013)

テーマ	割合(%)
芸術・音楽・メディア	61.0
語学・歴史等	14.7
社会科学	5.9
料理、旅行等	4.5
ガーデニング、釣り等	3.3
コンピュータ	2.1
ビジネス	1.5
健康、医療	1.2
ソーシャルワーク	1.1
技術	0.9
サークルリーダー研修	0.6
その他	3.2

取り、サークルが開講されることになる。希望に合うサークルがすでに開講されている場合は、それに途中参加することもある。各戸に無料配布されるカタログを見て参加する人もいる。

もちろん、希望

者が自らサークルを企画することもできる。学習サークルをつくりたい場合は、仲間を集め、活動計画を立てて最寄りの学習協会に申し込めばよい。申し込みを受けた学習協会は、必要に応じて教室や講師を提供する。各サークルがメンバー数や総学習時間などの条件を満たしていれば、学習協会が負担する経費に対して国から補助金が支給されることになっているので、参加者が負担する費用は少額ですむ。2013年には、総額約16億7000万クローナ（約250億円）の補助金が学習協会に支給された。

スウェーデンには、学習サークルこそがこの国の民主主義を支えている、という認識がある。1969年には、当時の首相パルメが「スウェーデン社会は学習サークル・デモクラシーをその基礎に置いている」と発言したことがあるほどだ。こうした認識は、かつて学習サークルが政治団体や社会運動団体の活動の一部であったという歴史と深くかかわっている。

はじまりは禁酒のための読書会

学習サークル活動の原型は、19世紀から20世紀への変り目に、禁酒運動のなかでつくられた。19世紀のスウェーデンでは、農業不況、都市労働者の急増、貧困や治安の悪化といった状況の中で、日々の苦しさを紛らわせるために多くの人々が過度の飲酒に依存していた。飲酒問題の解決のために酒類の自家醸造が規制され、販売・流通システムの統制も図られたが、それが支配層による酒類販売の利権独占を生み、階級対立の火種の1つになっていた。

農民や労働者の生活を守るために教会関係者らが開始した禁酒運動は、19世紀後半には全国規模で組織化され、各地に設置された支部では、人々に飲酒の弊害と禁酒の効用を説く啓発活動が展開された。冊子の配布、講演会、小集団での議論などがおこなわれていたが、少人数のグループで読書にもとづく議論をおこなうと

いうスタイルがやがて主流になった。このスタイルを導入したのは、禁酒運動の熱心な活動家であり、のちに政治家となったオスカル・ウールソン（1877～1950）で、彼は「学習サークルの父」と呼ばれている。

ウールソンの考案した学習サークルは、いわゆる「読書会」形式である。まずは参加者が日常生活に即した関心からテーマを選び、図書館で適切な本を借りて読む。飲酒の問題は日常の様々な課題と結びついているため、学習サークルで取り上げるテーマは飲酒問題に限らない。読んだ本の内容についてグループで議論して理解を深め、それを自分たちの生活にどう活かしていくかを考える。読書によって知識を広げ、それを他の参加者と共有して問題解決に向けた行動につなげていくのだ。

こうした学習サークルの活動には、図書館が不可欠である。ウールソンは図書館政策に積極的に関与し、禁酒団体など民間の組織が設置する図書館への国からの財政支援を実現させた。これを契機に、禁酒運動以外の団体も図書館と学習サークルを活動の中に組み入れるようになり、20世紀前半には、労働組合、政治団体、宗教団体の多くが、学習サークルを柱とする成人教育活動を相次いで開始したのである。

政治団体と学習サークル

冒頭で述べたとおり、現在、国から補助金を受けて活動している公認学習協会は10団体あるが、そのうち3つは宗教団体によって設立されたものである。政治団体を母体とするものも3つあり、最も古い学習協会である労働者教育連盟（ABF）は、社会民主労働者党、労働組合全国組織、生活協同組合などが1912年に共同で設立した。保守派の穏健党は学習協会市民学校（Mbsk）を支援しており、穏健党とともに現政権を担っている中央党と国民党は、学習協会成人学校（SV）に関与している。

いずれの学習協会も、各団体のメンバー育成やリーダー養成のために設立されたもので、当初は労働問題、立法過程、地方自治、政党政治などをテーマとする学習サークルが多く開講されていた。学習サークルで政治の知識を身につ



ABF 地方支部の外観（カーリクス市）：社会民主労働者党、労働組合中央組織の支部と建物を共有。1階にはオフィスとサークル室、2階にはサークル室、コンピュータ室等、地下には音楽やダンス等のためのスタジオがある（筆者撮影）

けた若者が、政治家となって活躍することも少なくなかったという。

だが20世紀半ばを過ぎると、こうした政治学習をおこなうサークルの割合は徐々に減っていった。その主な要因は、1947年に学習サークルの活動に対する国庫補助金の支給が開始されたことにある。補助金を受給しようとする学習協会には、特定の団体のメンバーのためだけでなく、広く一般の人々に向けた学習サークルも開講することが求められた。そのため学習協会は、母体である政治団体や宗教団体などから独立し、多様な層の人々にサークルを提供するようになっていった。

現在では、音楽や手工芸、語学など文化系のサークルが圧倒的に多く、政治学習をおこなうサークルはごくわずかである。にもかかわらず、いまでも「学習サークル・デモクラシー」は説得力をもって語られている。今回はこの点について見ていくことにしたい。第3回（最終回）では、現代の学習サークルが政治や社会運動とどのようなつながりをもっているのかを、具体例をまじえて紹介する。

おおた みゆき 1974年生まれ。立教大学准教授などを経て2013年から現職。博士（社会学）。専門は成人教育、ノンフォーマル教育、学習社会論。著書に『生涯学習社会のポリテイクス・スウェーデン成人教育の歴史と構造』（新評論、2011年）、編著に『ノンフォーマル教育の可能性—リアルな生活に根ざす教育へ』（新評論、2013年）など。



学習サークル・デモクラシー

一橋大学大学院社会学研究科准教授 太田 美幸

趣味のサークルが
個人と社会をつなぐ

水曜日の18時半、ストックホルム郊外の地下鉄駅から歩いてすぐのところにある建物の一室に、数名の女性がやってくる。いずれも近隣に住む人たちで、夕方仕事を終えて帰宅し、家族と簡単な夕食をとったあと、ここに来てソーイング（洋裁）の学習サークルに参加するのだ。

女性たちは、それぞれに壁際の収納棚からミシンを取り出し、作りかけの作品の続きにとりかかる。参加者が徐々に集まってくると、自然とおしゃべりに花が咲いてにぎやかになる。1時間ほどたつとコーヒー休憩の時間だ。同じフロアにあるキッチンでコーヒーや紅茶を入れてダイニングスペースに移動し、クッキーなどをつまみながら一息つく。フィーカと呼ばれるこの休憩時間はスウェーデンの大切な習慣で、職場でもその他の場所でも、人が集まるところには必ずフィーカの準備がされている。

サークルの活動は21時少し前に終わり、道具を片付けて解散となる。翌週も同じ時間、同じ部屋に同じメンバーが集まり、おしゃべりをしたりフィーカをしたりしながら、少しずつ製作を進めていく。

このサークルは政府公認の学習協会が開講するもので、講師役のサークル・リーダーへの謝礼や会場の賃借料は、国が学習協会に支給する補助金によって賄われている。学習協会の支部が所有する建物にはサークル用の部屋がいくつかもあるが、都市郊外や農村地域で開講されるサークルの場合は、自治体や民間団体が所有する建物の一室を学習協会がサークル用に借り上げて、各サークルに提供することが多い。

前回も紹介したように、現在のスウェーデンの学習サークルは、音楽や手工芸、美術、語学などの趣味の活動が大半を占めている。仕事を終えた平日の夕方、同じ趣味をもつ仲間とともに

に自分の時間を楽しむために、多くの人々がサークルに参加するのだ。こうした趣味の活動に対して国が支給する補助金はかなりの額にのぼるが、そのような支出を正当化するものの一つが、「学習サークルこそがこの国の民主主義を支えている」という認識、すなわち「学習サークル・デモクラシー」である。

学習協会の多くは、政治団体や宗教団体などのメンバー育成の手段として発足したが、1947年に学習サークルの活動に対する国庫補助金の支給が開始された際に、広く一般の人々に向けた活動を盛り込むことが求められたため、多様な層の人々にサークルが提供されるようになった。1960年代以後は、経済成長に向けての高度専門職の育成、世代間の教育格差の是正、移民労働者の学習機会の保障などを目的として成人教育が制度化されていくなかで学習サークルの機能にも注目が集まり、低学歴者を対象とする補償教育や移民向けの語学教育などに学習サークルが活用されはじめた。その後も、成人教育を促進する施策が次々と打ち出されるなかで、学習サークルが社会にもたらすさまざまな効果が認識されるようになった。

1990年代半ばにおこなわれた政府調査では、学習サークルへの参加が個人の生活に与える影響を探るためにサークル参加者へのインタビューなどがおこなわれ、学習サークルでの活動が参加者の知的好奇心を満たすだけでなく、社会への関心を刺激する効果があることが示された。つまり、学習サークルへの参加には、地域の問題や政治への関心を高め、社会参加を促進する機能があるということが、公式に確認されたのである。

サークルでの学習の特徴

このような学習サークルの機能は、サークル特有の学習形態によるものだと考えられている。スウェーデン国内の研究者たちは、学習サーク

ルの特徴を以下の7点にまとめている。

- ①多様な年齢層からなる少人数のグループであること
- ②参加者が互いに直接に対話すること
- ③週に1回程度、毎回3時間程度であること
- ④自由意志にもとづく参加であること
- ⑤参加者間の関係が対等であること
- ⑥学習の目的や内容について国から干渉を受けないこと
- ⑦学習の成果が問われないこと

学習サークルでは、個人的な関心にもとづいて集まる少数の参加者の間で、直接的な対話が継続しておこなわれる。参加者の間に上下関係はなく、サークルの運営は全員の話し合いによって自律的に進められる。こうした特徴が、民主主義的な意識や態度を育てるのに効果的だとみなされているのである。

実際、スウェーデンでは人々の社会参加が盛んで、成人の9割近くが市民活動などに関わる何らかの任意団体に所属しており、労働組合の組織率も高い。政治への関心も高く、4年に一度おこなわれる国政選挙での投票率は、毎回80%を超えている。

スウェーデン社会のこうした特質と、上記のような学習サークルの特徴を合わせて考えると、「学習サークル・デモクラシー」の考え方には説得力があるように思われる。だが、実際のところはそう単純ではない。

学習サークルは民主主義を促進するか？

たしかに、学習サークルでは年齢や性別などにかかわらず、興味関心を共有する人々が出会う。サークルは、多様なバックグラウンドをもつ人々が交流する場、職場や家庭とは異なる社会生活が営まれる場であり、地域社会のネットワーク形成にも一役買っている。学習サークルへの参加によって地域の問題や政治への関心が高まり、社会参加が促される可能性はあるというだろう。

だが、学習サークルが民主主義の進展に実態としてどれほど寄与しているかについては、はっきりとはわかっていない。スウェーデン国内



ソーイングのサークルの様子（ストックホルム市、2014年3月）

の研究者のなかには、「学習サークル・デモクラシー」は学習サークルの重要性を主張する立場から発せられた一種のレトリックにすぎないと考えている人もいる。かつては社会的に不利な立場に置かれている人々が学習サークルに多く参加していた時期もあったが、現在ではむしろ逆の傾向が見られ、サークルを通じて社会参加が促されているとはいえない状況だ。また、学習サークルのような学習形態は必ずしもスウェーデン特有のものではなく、世界各地にある程度共通して見られるものであるということも忘れてはならない。

スウェーデンの歴史を振り返れば、学習協会を生み出した労働運動や政治団体、宗教団体、女性運動、青年運動などの諸団体では、参加者が集会で活発に議論をしたり、仲間とのさまざまな共同作業に取り組んだりするなかで連帯の精神を培い、民主主義を実践的に学んでいた。学習サークルがもともとこうした活動の一部だったこと、これらの諸団体が現在でも学習協会の構成員であり、学習サークルの運営に間接的に関与していることをふまれば、「学習サークル・デモクラシー」を、学習サークルと政治的、社会的な運動との潜在的な結びつきを示唆するものとして解釈することもできるのではないかと思われる。

スウェーデンの学習サークルは、活動内容について公権力から干渉を受けることがなく、日本の社会教育と違って政治や宗教に関わる活動が排除されることもない。実はこの点こそが、スウェーデンの学習サークルの強みなのではないかと思うのだ。今回はこの点を検討してみることにした。



学習と政治のゆるやかなつながり

一橋大学大学院社会学研究科准教授 太田 美幸

「学習協会」を支える団体

スウェーデンの学習サークルの多くは、政府公認の「学習協会」によって運営されている。現在、国から補助金を受けて活動している学習協会は10団体あり、毎年延べ200万人近くがサークルに参加している。参加者が支払う費用は少額の実費のみであることがほとんどで、経費の大部分は補助金によってまかなわれている。2013年度は、総額16億7000万クローナ（約250億円）が国から学習協会に支給された。

これまで紹介してきたように、こうした補助金の根拠の1つとなっているのが、「学習サークル・デモクラシー」の考え方である。前回指摘したとおり、かつて政治学習の場として機能していた学習サークルは、現在では主として音楽や手工芸、語学など文化系の活動の場となっており、民主主義との直接的なつながりは見えづらくなっている。だが実は、学習サークルと学習協会の成り立ち自体に、人々の政治参加や社会参加を潜在的に後押しする仕組みがあるのだ。

まずは、公認学習協会がどのような団体なのかを見ていこう。前々回紹介したように、現在の公認学習協会10団体のうち、3つは宗教的な団体を母体としている。ルター派のスウェーデ

ン国教会を母体とする「センスス学習協会」、19世紀にスウェーデン国教会から分離独立した自由教会と呼ばれる諸団体（バプティスト、メソジストなど）を母体とする「ビルダ学習協会」のほか、イスラーム圏からの移民による諸団体が2001年に設立し2008年に公認を獲得した「イブン・ルシド」がある。イブン・ルシド設立の際には、センスス学習協会が全面的に支援した。

政治団体を母体とするものも3つある。「ABF」は、社会民主労働者党、労働組合全国組織などが共同で1912年に設立したもので、現在に至るまで最大規模の学習協会である。「Mbsk」は、保守派の穏健党（旧称は右党）を母体として1940年に設立された。「SV」は、1930年に農民運動の団体が設立した学習協会と、1948年にリベラル派の国民党が設立した学習協会が、1967年に合併したものである。

そのほか、禁酒運動の諸団体を母体とする「NBV」や、環境保護運動の団体が集まる「Sfr」など、社会運動と深いつながりをもつ学習協会もある。もちろん、これらの運動に関わりのない人も学習サークルには多く参加しているが、各学習協会のバックグラウンドを考慮した上で、参加するサークルを選んでいる人もいる。

現在では、上にあげたもの以外を含む多種多様な団体が、理念的に共鳴する学習協会に会員として加盟し、年会費を払ってその活動を支えるとともに、自らの活動のために積極的に学習協会を利用している。このような諸団体がつくった学習組織の活動を、国が「民主主義の促進」にとって重要なものとして積極的に支援していくという点に、政治や宗教を排除してきた日本の社会教育との大きな違いがある。

社会運動の基盤としての学習サークル

何度も述べてきたように、現在の学習サークルにおいて、政治や宗教、あるいは社会運動に直接関わるような内容が扱われることは少ない。

公認学習協会	設立年・支持団体
ABF（労働者教育連盟）	1912年設立。社民党系。
Bilda（ビルダ学習協会）	1947年設立。自由教会系。
FU（国民大学）	1942年設立。国立の5大学による共同運営。
Ibn Rushd（イブン・ルシド）	2001年設立。イスラーム系。
Kulturens（文化教育事業）	2010年にセンススから独立。
Mbsk（市民学校）	1940年設立。穏健党系。
NBV（禁酒運動教育事業）	19世紀末に設立された禁酒運動の諸団体が1974年に合併。
Sensus（センスス学習協会）	1930年前後に設立されたスウェーデン国教会系の諸団体が2002年に合併。
Sfr（学習促進連盟）	1959年設立。環境保護運動に関わる団体が集まる。
SV（成人学校）	1930年設立の中央党系の団体と1948年設立の国民党系の団体が1967年に合併。

しかし、上に見たような学習協会の成り立ちをふまえば、どのサークルも政治団体、宗教団体、社会運動団体などと間接的につながっているといえる。比較的わかりやすい事例として、学習協会「イブン・ルシド」の活動を紹介します。

先述のとおり、イブン・ルシドはイスラーム圏からの移民による諸団体が設立した学習協会である。スウェーデンに移り住んだ多くのムスリム（イスラーム教徒）は、1970年代から各種の団体を立ち上げ、モスクの建設やイスラーム学校の設立、ムスリムのための図書館や若者の余暇活動の場をつくるための活動を行ってきた。これらの団体で行われてきたクラブ活動や各種イベント、学習会をより安定的に運営していくために、学習協会としてイブン・ルシドが設立されたのである。

イブン・ルシドでは、手工芸や絵画、陶芸のコース、社会問題を扱うサークルなどが開講され、クルアーン（コーラン）の学習や子ども向けのアラビア語教育も行われている。2006年に筆者のインタビューに応じてくれたイブン・ルシドの事務局長は、こうしたサークル活動すべてを一種の社会運動とみなしていた。

スウェーデンは積極的な移民受け入れ政策をとっており、移民に対する生活保障も手厚いが、それでも移民してきた人々は様々な困難を抱えている。マイノリティとマジョリティが互いに対等に向き合い、共に社会に関わっていくためには、マイノリティが仕事をもって安定した暮らしを営むこと、文化的にも自立した日常生活を送れるようになることが必要であり、そのためには、仲間たちと安心して集える場、自らの文化を実践できる場が求められる。自分たちの学習協会をつくり学習サークルを開講するということは、彼ら／彼女らにとって社会参加の第一歩であり、そこから社会をよりよいものにしていくための活動が始まるのである。

もう1つ、首都ストックホルムで活動する環境保護団体「オルタナティヴ・スタード」の活動を紹介します。オルタナティヴ・スタードは、1960年代に始まったストックホルム中心部の再開発に反対する住民が組織した団体である。この団体は、人々が政治家や企業に有権者として

プレッシャーをかけることが減っていることを懸念し、人々の政治意識を喚起することを目的として活動している。

中心的な活動はデモや集会、イベント、セミナーの開催で、選挙前には政治キャンペーンや新聞・雑誌への広告掲載、ビラの配布、公園などでのポスター展示も行うが、これらの活動を支えるのは、中心メンバーが日常的に行っているミーティングや学習会である。

こうしたミーティングや学習会は、ABFやSfrの学習サークルとして開催されることが多い。会場費や資料代は学習協会が負担してくれるので、活動のコストを節約できるのだ。運営資金の捻出に苦しんでいる団体が、こうした形でサークルを利用することは珍しくない。

また、団体として取り組んでいる具体的な問題について、学習サークルを立ち上げることもある。例えば、失業問題に中心的に取り組んでいた1990年代後半には、失業問題について学ぶサークルを立ち上げ、学習の成果をまとめた本を出版した（写真）。サークルでの学習は、実質的にはこの本の編集作業であったという。本の売り上げを活動資金にあてることができただけでなく、この本は教材として使用できるようにつくられており、広く問題の認識を促し運動の理念を伝えるツールとしても活用されている。

このように、学習サークルにおける自由な活動が保障されていることによって、身近な社会問題に取り組む小規模なグループが草の根的な運動を起こすことが可能になっている。そして、それを実質的に支援しているのは、学習協会とそれを支える団体である。

繰り返しになるが、政治団体や宗教団体、社会運動団体などが組織した学習活動を、国は「民主主義の促進」にとって重要なものとして支援している。この国の政治のあり方から何らかの示唆を得ようとするならば、こうした学習サークルのあり方にもぜひ注目してみしてほしい。



『失業?——その要因と解決』
(1997年)